

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月8日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	日本ケミコン株式会社
【英訳名】	NIPPON CHEMI-CON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上山典男
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎五丁目6番4号
【電話番号】	03(5436)7711番
【事務連絡者氏名】	取締役 石井 治
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎五丁目6番4号
【電話番号】	03(5436)7711番
【事務連絡者氏名】	取締役 石井 治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	66,502	77,041	140,316
経常利益 (百万円)	3,324	4,803	8,038
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( ) (百万円)	2,497	514	12,124
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,164	5,508	7,185
純資産額 (百万円)	56,066	50,222	44,715
総資産額 (百万円)	147,270	167,386	156,140
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	123.14	25.35	597.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.9	29.8	28.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,808	6,816	5,105
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,306	3,159	5,208
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	303	8,340	218
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	27,931	24,870	24,754

回次	第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	48.57	87.17

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第75期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第76期第2四半期連結累計期間及び第75期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

当社及び当社の子会社であるUnited Chemi-Con, Inc.（以下「当社ら」といいます）は、電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの取引に関して、米国で提起された集団民事訴訟のクラス原告（直接購入者型・間接購入者型）と和解しておりますが、別途、クラス原告（直接購入者型）に参加しない複数の原告との間で民事訴訟が係属しております。2022年7月、当社らは、損害賠償等の責任を認めておりませんが、諸般の事情を総合的に勘案した結果、当該原告の一部の者との間で和解金31.5百万米ドルを支払うことに合意しました。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症対策と経済活動の両立が世界各地で進展する中、長期化するウクライナ情勢等を受けた資源価格の高騰などにより一部弱い動きが見られたものの、景気は総じて底堅く推移いたしました。米国・欧州では物価上昇を背景とした政策金利の引き上げにより住宅投資や設備投資が抑制されたほか、中国では主要都市のロックダウンにより一時生産活動が制限されました。また、日本国内においては米国の金融政策の影響により急激に円安が進行したものの、感染症対策の緩和に伴い個人消費が持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、産業機器関連市場は企業の設備投資需要の回復を受けて好調となりました。車載関連市場は、半導体不足や中国におけるロックダウン等サプライチェーンの混乱で自動車生産が減少しましたが、電動化・電子化の進展により1台当たりの部品需要は堅調でした。また、ICT市場におきましては、PCの生産・在庫調整が続いたものの、データセンター用サーバー等の需要が堅調に推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは第9次中期経営計画に基づき、企業価値向上のための諸施策を着実に実行してまいりました。

販売面では、引き続き車載関連市場を始めとする戦略市場に向けて高付加価値な製品を拡販すると共に、価格是非による収益性の改善を図ってまいりました。

生産面では、スマートファクトリー化の取組みとしてMES（製造実行システム）の導入テストを開始し、製造工程で取得した情報を基に設備の稼働状態を一元的に管理する仕組みの本格的な導入に向けた準備を進めてまいりました。

製品開発におきましては、車載電源バックアップ向けに、従来品よりも高電圧化したリード形電気二重層キャパシタ「DKHシリーズ」を新たに開発いたしました。また、DC/DCコンバータやインバータ等の回路ユニット向けの導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ「HXFシリーズ」に高リプル電流化した新製品を開発し、製品ラインアップを拡充いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は770億41百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益は48億53百万円（前年同期比39.0%増）、経常利益は48億3百万円（前年同期比44.5%増）となりました。しかしながら、独占禁止法関連損失の計上などにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は5億14百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益24億97百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(コンデンサ)

車載・産業機器関連の需要が増加したことなどにより、売上高は737億44百万円（前年同期比15.1%増）、セグメント利益は43億61百万円（前年同期比34.2%増）となりました。

(その他)

アマルファスチョークコイル及びCMOSカメラモジュールの需要増加などにより、売上高は32億96百万円（前年同期比34.8%増）、セグメント利益は4億91百万円（前年同期比102.5%増）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,673億86百万円となり前連結会計年度末に比べて112億45百万円増加いたしました。

流動資産は、1,027億44百万円となり63億10百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加45億31百万円などです。固定資産は、646億41百万円となり49億35百万円増加いたしました。

負債は、1,171億63百万円となり57億38百万円増加いたしました。主な要因は、借入金の増加95億3百万円などです。

純資産は、502億22百万円となり前連結会計年度末に比べて55億6百万円増加いたしました。主な要因は、為替換算調整勘定の増加などです。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の28.4%から29.8%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億16百万円増加し、248億70百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ126億25百万円減少し、68億16百万円の支出となりました。

主な収入は減価償却費31億22百万円などであり、主な支出は独占禁止法関連支払額127億75百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ8億52百万円減少し、31億59百万円の支出となりました。

主な収支は、有形固定資産の取得による支出28億70百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ80億37百万円増加し、83億40百万円の収入となりました。

主な収支は、借入金による収入89億26百万円などによるものです。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は21億65百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,613,200
計	39,613,200

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,314,833	20,314,833	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	20,314,833	20,314,833	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	20,314	-	24,310	-	12,784

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,763	18.56
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,110	5.47
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	524	2.59
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	513	2.53
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	489	2.41
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	334	1.65
CAPITAL SECURITIES CORP. - LIPERS ENTERPRISE CO., LTD. (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	11F, NO. 156, SEC 3, MINSHENG E. RD., SONGSHAN DIST., TAIPEI CITY 105, TAIWAN (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	321	1.59
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	294	1.45
株式会社トップパーツ	山形県西置賜郡飯豊町大字添川3514-72	267	1.32
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	262	1.29
計	-	7,880	38.86

(注) 1 2021年10月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの共同保有者である株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ国際投信株式会社が2021年10月11日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、株式会社三菱UFJ銀行を除き、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	524	2.58
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	410	2.02
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	126	0.62
計	-	1,061	5.23

- 2 2022年1月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC) が2021年12月23日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	116	0.57
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2丁目2-1	2,150	10.59
計	-	2,266	11.16

- 3 2022年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である株式会社三井住友銀行が2022年3月31日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、株式会社三井住友銀行を除き、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目17-1 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	343	1.69
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	524	2.58
計	-	868	4.27

- 4 2022年7月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2022年7月15日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1-1	777	3.83
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	308	1.52
計	-	1,086	5.35

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,189,000	201,890	-
単元未満株式	普通株式 89,633	-	-
発行済株式総数	20,314,833	-	-
総株主の議決権	-	201,890	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

## 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ケミコン株式会社	東京都品川区大崎五丁目 6番4号	36,200	-	36,200	0.18
計	-	36,200	-	36,200	0.18

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,760	24,876
受取手形及び売掛金	31,100	35,632
商品及び製品	14,344	16,357
仕掛品	10,929	11,553
原材料及び貯蔵品	6,329	7,343
その他	8,977	6,992
貸倒引当金	8	10
流動資産合計	96,434	102,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,036	43,653
減価償却累計額	31,894	33,217
建物及び構築物(純額)	10,142	10,435
機械装置及び運搬具	129,652	137,321
減価償却累計額	115,269	121,512
機械装置及び運搬具(純額)	14,382	15,808
工具、器具及び備品	15,727	16,529
減価償却累計額	13,845	14,491
工具、器具及び備品(純額)	1,881	2,037
土地	6,939	6,956
リース資産	1,566	1,559
減価償却累計額	959	1,027
リース資産(純額)	607	531
使用権資産	3,409	4,678
減価償却累計額	1,078	1,244
使用権資産(純額)	2,330	3,433
建設仮勘定	2,797	2,756
有形固定資産合計	39,081	41,959
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	16,301	17,672
その他	2,531	2,997
貸倒引当金	18	17
投資その他の資産合計	18,815	20,652
固定資産合計	59,706	64,641
資産合計	156,140	167,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,495	10,464
短期借入金	1 19,901	1 34,513
未払金	24,099	14,890
未払法人税等	1,101	1,250
賞与引当金	1,912	1,976
その他	12,713	14,109
流動負債合計	69,223	77,204
固定負債		
長期借入金	1 34,339	1 29,230
退職給付に係る負債	4,050	4,326
その他	3,811	6,401
固定負債合計	42,201	39,959
負債合計	111,424	117,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,310	24,310
資本剰余金	21,224	21,224
利益剰余金	7,684	8,198
自己株式	108	109
株主資本合計	37,741	37,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	904	785
為替換算調整勘定	3,970	9,930
退職給付に係る調整累計額	1,800	1,933
その他の包括利益累計額合計	6,676	12,649
非支配株主持分	297	346
純資産合計	44,715	50,222
負債純資産合計	156,140	167,386

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	66,502	77,041
売上原価	52,329	60,255
売上総利益	14,172	16,786
販売費及び一般管理費	1 10,680	1 11,932
営業利益	3,492	4,853
営業外収益		
受取利息	12	25
受取配当金	58	68
持分法による投資利益	381	433
その他	20	88
営業外収益合計	473	615
営業外費用		
支払利息	397	460
資金調達費用	18	163
為替差損	206	-
その他	18	40
営業外費用合計	641	665
経常利益	3,324	4,803
特別利益		
固定資産売却益	3	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産処分損	26	39
独占禁止法関連損失	-	2 4,305
特別損失合計	26	4,345
税金等調整前四半期純利益	3,301	458
法人税、住民税及び事業税	854	1,003
法人税等調整額	29	23
法人税等合計	825	980
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,476	522
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	20	8
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	2,497	514

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,476	522
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	163	109
為替換算調整勘定	1,278	5,878
退職給付に係る調整額	114	136
持分法適用会社に対する持分相当額	130	125
その他の包括利益合計	1,687	6,030
四半期包括利益	4,164	5,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,181	5,458
非支配株主に係る四半期包括利益	17	49

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,301	458
減価償却費	3,037	3,122
独占禁止法関連損失	-	4,305
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	161	95
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	1
環境安全対策引当金の増減額(は減少)	22	-
受取利息及び受取配当金	70	93
支払利息	397	460
為替差損益(は益)	19	187
持分法による投資損益(は益)	381	433
固定資産処分損益(は益)	22	39
売上債権の増減額(は増加)	612	1,756
棚卸資産の増減額(は増加)	2,650	506
仕入債務の増減額(は減少)	602	1,492
未払金の増減額(は減少)	322	158
その他	2,505	2,833
小計	6,268	7,003
利息及び配当金の受取額	232	290
利息の支払額	390	441
法人税等の支払額	302	893
独占禁止法関連支払額	-	12,775
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,808</b>	<b>6,816</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,304	2,870
有形固定資産の売却による収入	5	0
無形固定資産の取得による支出	192	288
貸付けによる支出	3	5
貸付金の回収による収入	5	7
その他	182	1
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,306</b>	<b>3,159</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,060	6,485
長期借入れによる収入	1,000	4,000
長期借入金の返済による支出	1,308	1,558
リース債務の返済による支出	445	584
自己株式の取得による支出	2	1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>303</b>	<b>8,340</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	405	1,751
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,211	116
現金及び現金同等物の期首残高	23,720	24,754
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,931	24,870

## 【注記事項】

## (追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 財務制限条項

当社は金融機関とシンジケートローン契約、タームローン契約及びコミットメントライン契約を締結しており、本契約には連結貸借対照表等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

## 2 その他

当社グループは、アルミ電解コンデンサ等の取引に関して、各国の競争当局による調査等を受けております。その結果として当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
荷造運賃	2,606百万円	2,808百万円
給与手当	2,233百万円	2,459百万円
賞与引当金繰入額	382百万円	435百万円
退職給付費用	180百万円	203百万円
研究開発費	1,992百万円	2,165百万円

## 2 独占禁止法関連損失

2022年7月22日、当社及び当社の子会社であるUnited Chemi-Con, Inc.は、米国カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所での電解コンデンサ及びフィルムコンデンサに関する米国反トラスト法違反等について損害賠償等を求める民事訴訟の提起に関しまして、損害賠償等の責任を認めておりませんが、諸般の事情を総合的に勘案した結果、クラス原告(直接購入者型)に参加しない複数の原告のうち、一部の者との間で和解することを決定いたしました。

これに伴い、特別損失として独占禁止法関連損失を計上いたしました。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	27,937百万円	24,876百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	5百万円	5百万円
現金及び現金同等物	27,931百万円	24,870百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンデンサ		
売上高			
日本	11,062	1,977	13,039
中国	21,534	82	21,616
米州	6,831	10	6,842
欧州	8,487	0	8,487
その他	16,140	375	16,516
顧客との契約から生じる収益	64,056	2,445	66,502
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	64,056	2,445	66,502
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	64,056	2,445	66,502
セグメント利益	3,249	242	3,492

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンデンサ		
売上高			
日本	11,929	2,677	14,607
中国	23,003	77	23,081
米州	9,466	16	9,482
欧州	11,235	0	11,236
その他	18,109	524	18,633
顧客との契約から生じる収益	73,744	3,296	77,041
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	73,744	3,296	77,041
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	73,744	3,296	77,041
セグメント利益	4,361	491	4,853

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	123円14銭	25円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	2,497	514
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金 額( )(百万円)	2,497	514
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,280	20,278

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月8日

日本ケミコン株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 水 善 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金 子 剛 大

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ケミコン株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケミコン株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。